

野村日本企業価値向上オープン (円投資型) / (米ドル投資型)

運用報告書(全体版)

第11期（決算日2026年3月23日）

作成対象期間（2025年3月25日～2026年3月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	円投資型	米ドル投資型
商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年5月18日から2031年3月24日までです。	
運用方針	野村日本企業価値向上オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。わが国の株式の中から、企業価値向上が期待される銘柄を選別して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。
主な投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を主要取引対象とします。また、株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合、短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。なお、株式等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	マザーファンド 野村日本企業価値向上オープン (円投資型) / (米ドル投資型) マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

＜円投資型＞

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7期(2022年3月23日)	12,189	70	△ 4.3	3,159.21	2.5	96.2	—	7,502
8期(2023年3月23日)	12,830	150	6.5	3,210.33	1.6	92.9	—	7,468
9期(2024年3月25日)	17,148	350	36.4	4,671.17	45.5	95.1	—	8,811
10期(2025年3月24日)	16,287	320	△ 3.2	4,803.82	2.8	96.7	—	7,798
11期(2026年3月23日)	19,806	580	25.2	6,149.83	28.0	96.7	—	8,885

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2025年3月24日	円	%		%	%	%
	16,287	—	4,803.82	—	96.7	—
3月末	15,817	△ 2.9	4,626.52	△ 3.7	95.4	—
4月末	15,689	△ 3.7	4,641.96	△ 3.4	97.5	—
5月末	16,410	0.8	4,878.83	1.6	97.0	—
6月末	16,636	2.1	4,974.53	3.6	96.7	—
7月末	17,192	5.6	5,132.22	6.8	95.9	—
8月末	18,070	10.9	5,363.98	11.7	95.0	—
9月末	18,372	12.8	5,523.68	15.0	94.9	—
10月末	18,697	14.8	5,865.99	22.1	95.8	—
11月末	19,910	22.2	5,949.55	23.9	94.8	—
12月末	20,066	23.2	6,010.98	25.1	95.4	—
2026年1月末	20,642	26.7	6,288.77	30.9	96.9	—
2月末	23,337	43.3	6,947.17	44.6	95.4	—
(期末) 2026年3月23日	20,386	25.2	6,149.83	28.0	96.7	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<米ドル投資型>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	株先物比率	純資産額	
		税金	込配	み騰				
	円		円	騰落	%	%	百万円	
7期(2022年3月23日)	12,882		90		6.9	86.9	9.3	19,838
8期(2023年3月23日)	14,837		270		17.3	88.8	4.0	19,757
9期(2024年3月25日)	24,011		670		66.3	88.3	6.9	28,712
10期(2025年3月24日)	23,324		660	△	0.1	91.1	5.4	24,035
11期(2026年3月23日)	30,803		1,190		37.2	90.6	5.9	29,577

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株先物比率
		騰落	率		
(期首) 2025年3月24日	円 23,324		% -	% 91.1	% 5.4
3月末	22,557	△	3.3	88.6	6.7
4月末	21,426	△	8.1	89.1	8.0
5月末	22,677	△	2.8	89.8	7.1
6月末	23,092	△	1.0	89.7	6.8
7月末	24,756		6.1	86.9	7.9
8月末	25,750		10.4	88.3	6.6
9月末	26,507		13.6	87.6	7.3
10月末	28,160		20.7	85.9	8.9
11月末	30,384		30.3	86.3	8.3
12月末	30,650		31.4	87.6	7.6
2026年1月末	31,178		33.7	89.5	6.3
2月末	35,645		52.8	87.4	7.0
(期末) 2026年3月23日	円 31,993		37.2	90.6	5.9

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

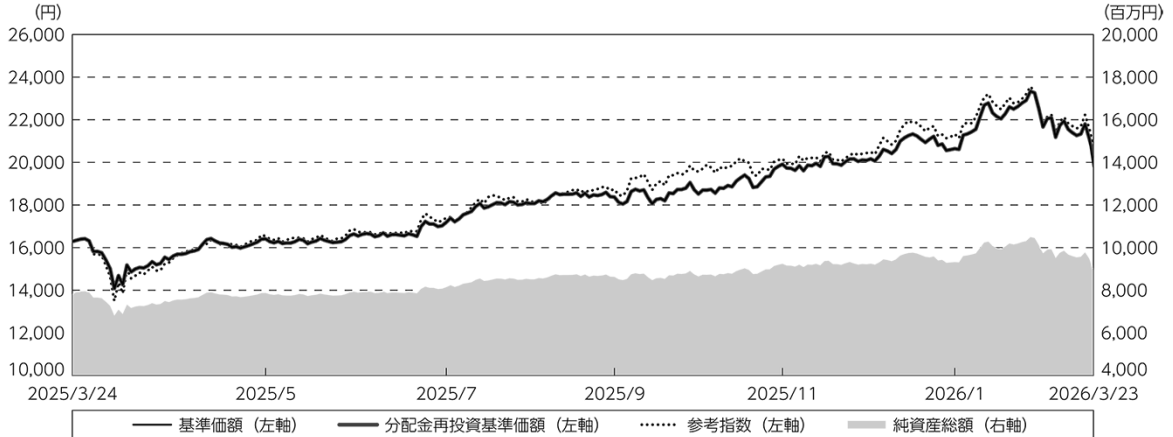
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<円投資型>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：16,287円

期末：19,806円（既払分配金（税込み）：580円）

騰落率：25.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年3月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。参考指数は、作成期首（2025年3月24日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したこと
 自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったこと
 衆議院選挙において自民党が単独で定数の2/3を上回る議席数を確保したこと

（下落要因）

トランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細が発表されたこと
 米国政府の予算失効による政府機関閉鎖が報道されたこと
 米国・イスラエルによるイラン攻撃が開始され、中東情勢の緊迫化やエネルギー価格高騰への懸念が高まったこと

<円投資型>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+28.0%となったのに対して、基準価額は+25.2%となりました。

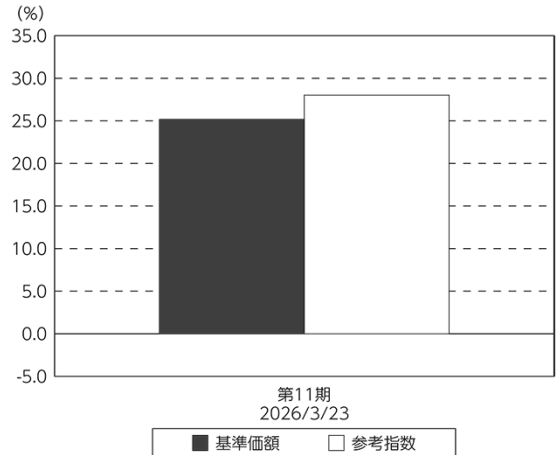
（主なプラス要因）

- ①市場平均より少なめに保有していたサービス業の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②市場平均より多めに保有していた非鉄金属、建設業などの騰落率が市場平均を上回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していた横浜ゴム、扶桑化学工業などの騰落率が市場平均を上回ったこと
- ④保有していなかったソニーグループの騰落率が市場平均を下回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均より少なめに保有していた卸売業の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②市場平均より多めに保有していたその他製品、化学などの騰落率が市場平均を下回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していたアサヒグループホールディングス、シスメックスなどの騰落率が市場平均を下回ったこと
- ④保有していなかったアドバンテストの騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

<円投資型>

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第11期
	2025年3月25日～ 2026年3月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	580 2.845%
当期の収益	580
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,805

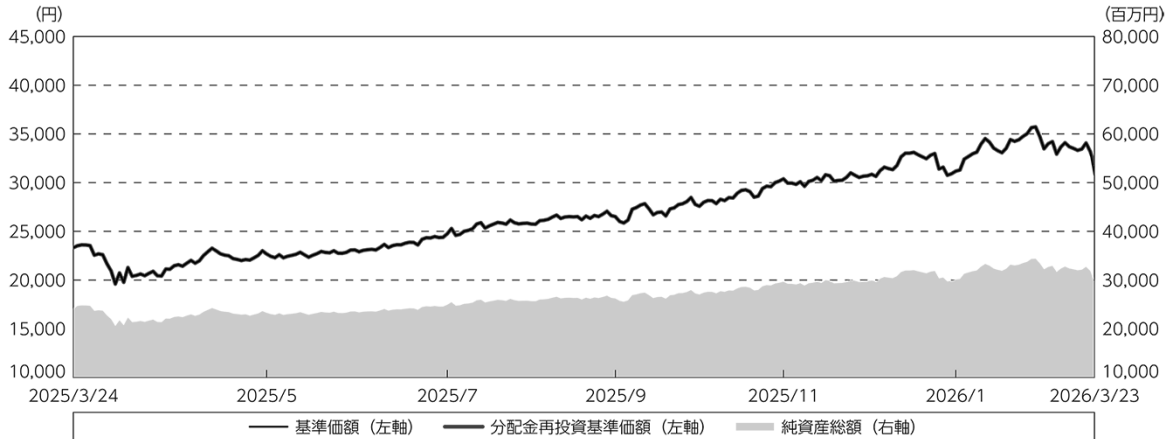
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<米ドル投資型>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：23,324円

期 末：30,803円（既払分配金（税込み）：1,190円）

騰落率： 37.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年3月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したこと
 自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったこと
 衆議院選挙において自民党が単独で定数の2/3を上回る議席数を確保したこと

（下落要因）

トランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細が発表されたこと
 米国政府の予算失効による政府機関閉鎖が報道されたこと
 米国・イスラエルによるイラン攻撃が開始され、中東情勢の緊迫化やエネルギー価格高騰への懸念が高まったこと

<米ドル投資型>

○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第11期
	2025年3月25日～ 2026年3月23日
当期分配金	1,190
（対基準価額比率）	3.720%
当期の収益	1,190
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,803

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜円投資型/米ドル投資型＞

○投資環境

期首は、トランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細発表を受けて、大幅に下落して始まりましたが、その後は、日米関税交渉において、当初予定されていた25%から15%へ引き下げることで合意したことなどを受けて、上昇に転じました。

10月から年末にかけては、米国政府の予算失効に伴う政府機関閉鎖が報道されるなど、懸念材料があったことから下落する局面もありましたが、自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線が進められるとの期待が高まったことなどを受けて、上昇しました。

年初以降は、衆議院選挙において自民党が単独で定数の2/3を上回る議席数を確保したことなどから上昇しました。その後、期末にかけては、米国・イスラエルによるイラン攻撃が開始され、中東情勢の緊迫化やエネルギー価格高騰への懸念が高まったことから下落するなど、一進一退の展開となりましたが、期を通じては上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村日本企業価値向上オープン（円投資型）]

期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

[野村日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）]

- (1) 基本方針として、当ファンドは[野村日本企業価値向上オープン マザーファンド]を組み入れるほか、株価指数先物取引を活用することで、実質的な株式組入比率を高位に維持します。期末の実質株式組入比率は96.5%としました。
- (2) また、選択権付き為替予約取引を行なうことで米ドルへの投資効果を追求します。期末の米ドルのエクスポージャー比率は99.0%としました。

マザーファンド

[野村日本企業価値向上オープン マザーファンド]

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

・期中の主な動き

- (1) ROE（自己資本利益率）や余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄群の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買ではトヨタ自動車、三菱地所、セコム、TOPPANホールディングス、大日本印刷などを買い付けました。一方、富士フイルムホールディングス、アサヒグループホールディングス、KDDI、デンソー、キッツなどを売却しました。

<円投資型/米ドル投資型>

- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、輸送用機器、その他製品、不動産業、機械など、主な銘柄は住友不動産、トヨタ自動車、京セラ、三菱地所、横浜ゴムなどです。

◎今後の運用方針

[野村日本企業価値向上オープン（円投資型）]

マザーファンドを高位に組み入れます。

[野村日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）]

マザーファンドを高位に組み入れます。

選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を行なうことで基準価額の向上に努めます。

マザーファンド

・投資方針

- (1) 引き続き、ROEや余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄を主要投資対象として運用を行なってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想やESG（環境・社会・企業統治）の視点などの企業分析を行ない、経営者などとの対話を通じた企業価値向上への意識の変化などを重視したうえで、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行ないます。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 経営者の意識が変わってきたことで、自社株買いの実施や配当性向の引き上げなど株主還元強化の動きが強まっています。今後も経営者などの対話を通じて事業の成長も含め企業価値の向上に積極的に取り組んでいる企業に着目して投資していく方針です。

＜円投資型＞

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年3月25日～2026年3月23日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	252	1.371	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(121)	(0.658)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(121)	(0.658)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.114	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(21)	(0.114)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	274	1.488	
期中の平均基準価額は、18,403円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

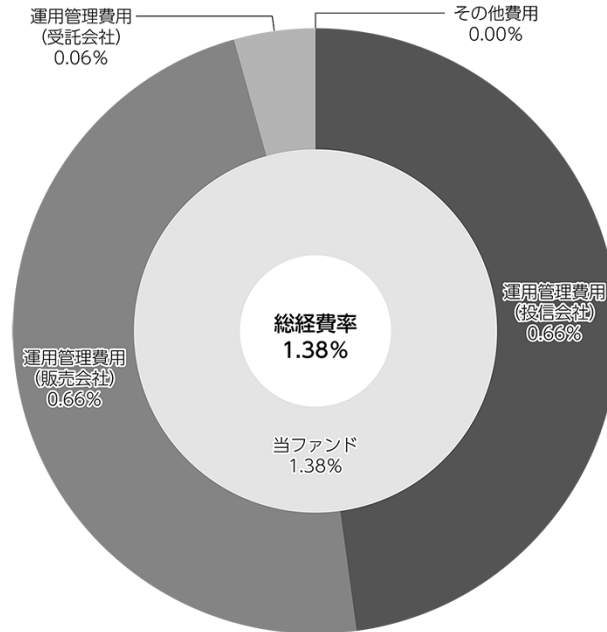
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<円投資型>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<円投資型>

○売買及び取引の状況

(2025年3月25日～2026年3月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	千口 49,262	千円 102,000	千口 441,923	千円 1,062,500

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年3月25日～2026年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	50,087,205千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,785,752千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.57	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月25日～2026年3月23日)

利害関係人との取引状況

<野村日本企業価値向上オープン（円投資型）>
該当事項はございません。

<野村日本企業価値向上オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 24,565	百万円 804	% 3.3	百万円 25,521	百万円 1,534	% 6.0

平均保有割合 25.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

＜円投資型＞

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,816千円
うち利害関係人への支払額 (B)	433千円
(B) / (A)	4.4%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年3月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	3,873,418	3,480,756	8,869,315

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	8,869,315	96.3
コール・ローン等、その他	343,960	3.7
投資信託財産総額	9,213,275	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

＜円投資型＞

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年3月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,213,275,892
コール・ローン等	340,653,213
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド(評価額)	8,869,315,780
未収入金	3,300,000
未収利息	6,899
(B) 負債	327,524,810
未払収益分配金	260,215,445
未払解約金	4,207,601
未払信託報酬	62,950,746
その他未払費用	151,018
(C) 純資産総額(A-B)	8,885,751,082
元本	4,486,473,196
次期繰越損益金	4,399,277,886
(D) 受益権総口数	4,486,473,196口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,806円

(注) 期首元本額は4,788,453,258円、期中追加設定元本額は83,520,405円、期中一部解約元本額は385,500,467円、1口当たり純資産額は1.9806円です。

○損益の状況（2025年3月25日～2026年3月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	265,252
受取利息	265,252
(B) 有価証券売買損益	1,950,048,652
売買益	2,054,969,002
売買損	△ 104,920,350
(C) 信託報酬等	△ 118,396,826
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	1,831,917,078
(E) 前期繰越損益金	2,590,014,202
(F) 追加信託差損益金	237,562,051
(配当等相当額)	(223,735,853)
(売買損益相当額)	(13,826,198)
(G) 計(D+E+F)	4,659,493,331
(H) 収益分配金	△ 260,215,445
次期繰越損益金(G+H)	4,399,277,886
追加信託差損益金	237,562,051
(配当等相当額)	(224,832,241)
(売買損益相当額)	(12,729,810)
分配準備積立金	4,161,715,835

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年3月25日～2026年3月23日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年3月25日～ 2026年3月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	182,179,783円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,324,862,363円
c. 信託約款に定める収益調整金	237,562,051円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,914,889,134円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,659,493,331円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,385円
g. 分配金	260,215,445円
h. 分配金(1万口当たり)	580円

<円投資型>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	580円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する
条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

<米ドル投資型>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年3月25日～2026年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	372	1.382	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(177)	(0.658)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(177)	(0.658)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(18)	(0.066)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	28	0.106	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(28)	(0.104)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	401	1.491	
期中の平均基準価額は、26,898円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

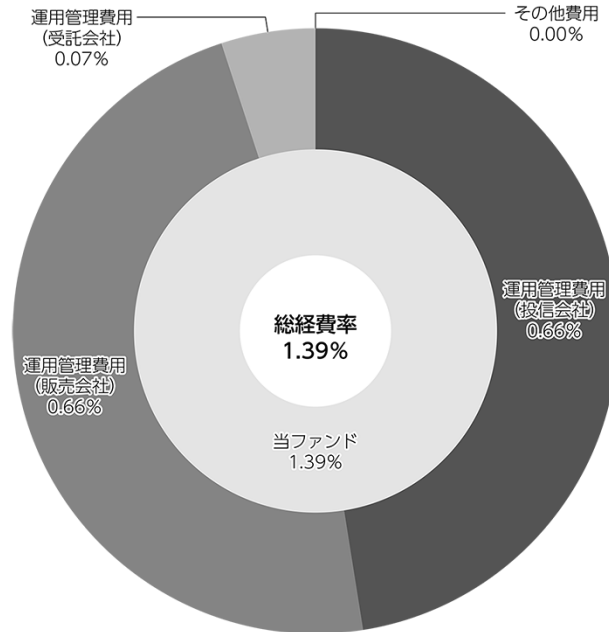
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<米ドル投資型>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

＜米ドル投資型＞

○売買及び取引の状況

(2025年3月25日～2026年3月23日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 15,546	百万円 15,508	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

オプションの種類別取引状況

種 類 別	コール・ プット別	買 建				売 建				
		新 買 付 額	決 済 額	権 行 使	利 使 放 棄	新 売 付 額	決 済 額	権 被 行 使	義 務 消 滅	
国 内	通貨オプション取引	百万円 86,349	百万円 87,500	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 86,349	百万円 84,657	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	千口 643,111	千円 1,476,900	千口 1,039,417	千円 2,050,700

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年3月25日～2026年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	50,087,205千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,785,752千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.57	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

＜米ドル投資型＞

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月25日～2026年3月23日)

利害関係人との取引状況

＜野村日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）＞

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式先物取引	百万円 15,546	百万円 15,546	100.0	百万円 15,508	百万円 15,508	100.0

＜野村日本企業価値向上オープン マザーファンド＞

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 804	百万円 24,565	3.3	百万円 1,534	百万円 25,521	6.0

平均保有割合 74.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	28,460千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,729千円
(B) / (A)	6.1%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年3月23日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 株式先物取引 TOPIX	百万円 1,756	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

<米ドル投資型>

オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・ プット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通貨オプション取引	ドル	コール プット	百万円	百万円
				537	—
				—	537

*単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	千口 11,250,329	千口 10,854,023	千円 27,657,137

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	千円 27,657,137	% 81.7
コール・ローン等、その他	6,204,680	18.3
投資信託財産総額	33,861,817	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

調査依頼を行なった取引は2025年3月11日から2026年3月13日までの間でオプション取引（為替店頭オプション取引）988件でした。これらのオプション取引（為替店頭オプション取引）について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、取引の相手方の名称、通貨の種類、プット又はコールの別、数量、オプション料計上額その他の当該オプション取引（為替店頭オプション取引）の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

<米ドル投資型>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年3月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	33,861,817,507
コール・ローン等	3,003,059,315
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド(評価額)	27,657,137,846
コール・オプション(買)	537,846,400
未収入金	2,426,768,700
未収利息	60,821
差入委託証拠金	236,944,425
(B) 負債	4,284,381,446
プット・オプション(売)	537,846,400
未払金	2,393,504,357
未払収益分配金	1,142,652,127
未払解約金	6,037,880
未払信託報酬	203,855,373
その他未払費用	485,309
(C) 純資産総額(A-B)	29,577,436,061
元本	9,602,118,715
次期繰越損益金	19,975,317,346
(D) 受益権総口数	9,602,118,715口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,803円

(注) 期首元本額は10,305,187,373円、期中追加設定元本額は228,824,514円、期中一部解約元本額は931,893,172円、1口当たり純資産額は3.0803円です。

○損益の状況（2025年3月25日～2026年3月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,539,448
受取利息	12,539,448
(B) 有価証券売買損益	5,423,375,356
売買益	5,754,062,829
売買損	△ 330,687,473
(C) 先物取引等取引損益	3,234,279,294
取引益	17,227,197,118
取引損	△13,992,917,824
(D) 信託報酬等	△ 372,312,502
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	8,297,881,596
(F) 前期繰越損益金	11,865,735,928
(G) 追加信託差損益金	954,351,949
(配当等相当額)	(750,258,160)
(売買損益相当額)	(204,093,789)
(H) 計(E+F+G)	21,117,969,473
(I) 収益分配金	△ 1,142,652,127
次期繰越損益金(H+I)	19,975,317,346
追加信託差損益金	954,351,949
(配当等相当額)	(754,688,434)
(売買損益相当額)	(199,663,515)
分配準備積立金	19,020,965,397

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年3月25日～2026年3月23日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年3月25日～ 2026年3月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	540,446,426円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	7,527,062,978円
c. 信託約款に定める収益調整金	954,351,949円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	12,096,108,120円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	21,117,969,473円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	21,993円
g. 分配金	1,142,652,127円
h. 分配金(1万口当たり)	1,190円

<米ドル投資型>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,190円
-----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する
条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

野村日本企業価値向上オープン マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2026年3月23日）

作成対象期間（2025年3月25日～2026年3月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式の投資にあたっては、独自の手法によって選定された企業価値向上の余地があると思われる銘柄群から、株主価値に対する経営姿勢についての評価や企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、組入銘柄の選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率			
7期(2022年3月23日)	13,700	△ 2.9	3,159.21	2.5	96.4	—	百万円 25,363
8期(2023年3月23日)	14,798	8.0	3,210.33	1.6	93.1	—	26,300
9期(2024年3月25日)	20,471	38.3	4,671.17	45.5	95.2	—	35,411
10期(2025年3月24日)	20,099	△ 1.8	4,803.82	2.8	96.9	—	30,397
11期(2026年3月23日)	25,481	26.8	6,149.83	28.0	96.9	—	36,526

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

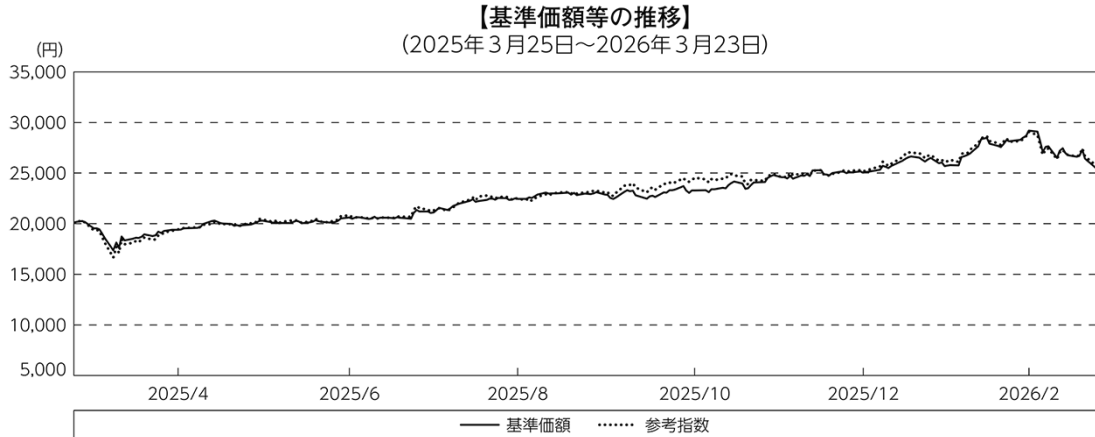
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2025年3月24日	20,099	—	4,803.82	—	96.9	—
3月末	19,525	△ 2.9	4,626.52	△ 3.7	95.5	—
4月末	19,387	△ 3.5	4,641.96	△ 3.4	97.7	—
5月末	20,302	1.0	4,878.83	1.6	97.2	—
6月末	20,607	2.5	4,974.53	3.6	96.9	—
7月末	21,321	6.1	5,132.22	6.8	96.0	—
8月末	22,436	11.6	5,363.98	11.7	95.1	—
9月末	22,840	13.6	5,523.68	15.0	95.1	—
10月末	23,272	15.8	5,865.99	22.1	96.0	—
11月末	24,810	23.4	5,949.55	23.9	95.0	—
12月末	25,035	24.6	6,010.98	25.1	95.6	—
2026年1月末	25,783	28.3	6,288.77	30.9	97.1	—
2月末	29,187	45.2	6,947.17	44.6	95.6	—
(期末) 2026年3月23日	25,481	26.8	6,149.83	28.0	96.9	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したこと
 自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったこと
 衆議院選挙において自民党が単独で定数の2/3を上回る議席数を確保したこと

(下落要因)

トランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細が発表されたこと
 米国政府の予算失効による政府機関閉鎖が報道されたこと
 米国・イスラエルによるイラン攻撃が開始され、中東情勢の緊迫化やエネルギー価格高騰への懸念が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

・期中の主な動き

- (1) ROE（自己資本利益率）や余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄群の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買ではトヨタ自動車、三菱地所、セコム、TOPPANホールディングス、大日本印刷などを買い付けました。一方、富士フィルムホールディングス、アサヒグループホールディングス、KDDI、デンソー、キッツなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、輸送用機器、その他製品、不動産業、機械など、主な銘柄は住友不動産、トヨタ自動車、京セラ、三菱地所、横浜ゴムなどです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+28.0%となったのに対して、基準価額は+26.8%となりました。

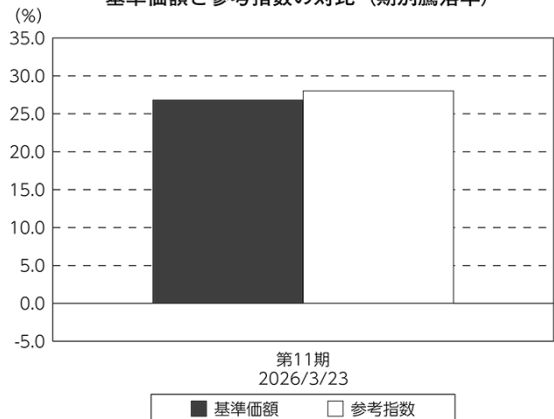
（主なプラス要因）

- ①市場平均より少なめに保有していたサービス業の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②市場平均より多めに保有していた非鉄金属、建設業などの騰落率が市場平均を上回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していた横浜ゴム、扶桑化学工業などの騰落率が市場平均を上回ったこと
- ④保有していなかったソニーグループの騰落率が市場平均を下回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均より少なめに保有していた卸売業の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②市場平均より多めに保有していたその他製品、化学などの騰落率が市場平均を下回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していたアサヒグループホールディングス、シスメックスなどの騰落率が市場平均を下回ったこと
- ④保有していなかったアドバンテストの騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎今後の運用方針

・投資方針

- (1) 引き続き、ROEや余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄を主要投資対象として運用を行なってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想やESG（環境・社会・企業統治）の視点などの企業分析を行ない、経営者などとの対話を通じた企業価値向上への意識の変化などを重視したうえで、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行ないます。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 経営者の意識が変わってきたことで、自社株買いの実施や配当性向の引き上げなど株主還元強化の動きが強まっています。今後も経営者などの対話を通じて事業の成長も含め企業価値の向上に積極的に取り組んでいる企業に着目して投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年3月25日～2026年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.114 (0.114)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	26	0.114	
期中の平均基準価額は、22,875円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月25日～2026年3月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 11,487 (901)	千円 24,565,908 (-)	千株 10,870	千円 25,521,297

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年3月25日～2026年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	50,087,205千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,785,752千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.57

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月25日～2026年3月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 24,565	百万円 804	% 3.3	百万円 25,521	百万円 1,534	% 6.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	37,791千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,678千円
(B) / (A)	4.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年3月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.5%)			
清水建設	202.1	—	—
鹿島建設	126.7	175	1,003,275
きんでん	—	37.7	261,524
明星工業	258.7	256.6	449,306
日比谷総合設備	—	45	248,850
食料品 (3.6%)			
日本ハム	130	—	—
アサヒグループホールディングス	1,290	443.7	691,062
アリアケジャパン	103	105.3	582,309
繊維製品 (1.7%)			
帝国繊維	113	84.6	243,309
東レ	—	191.4	200,778
セーレン	—	50	154,250
化学 (4.3%)			
四国化成ホールディングス	73	—	—
住友ベークライト	140	—	—
日本ゼオン	230	—	—
積水樹脂	139.7	144	306,720
扶桑化学工業	136	66	548,460
日油	—	152.1	461,471
エスケー化研	—	9.7	105,730
富士フィルムホールディングス	560	—	—
資生堂	250	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	200	—	—
日本農薬	—	92.4	92,400
医薬品 (—%)			
参天製薬	300	—	—
ゴム製品 (3.1%)			
横浜ゴム	300	185	1,083,915
ガラス・土石製品 (1.9%)			
三谷セキサン	—	15.4	105,952
日本カーボン	47	—	—
TOTO	—	47.2	260,355
MARUWA	—	5.8	311,982

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.1%)			
大和工業	23	34.3	407,141
大阪製鐵	88	—	—
非鉄金属 (1.9%)			
古河機械金属	265	95	405,175
住友電気工業	—	30	276,420
金属製品 (3.7%)			
東洋製鐵グループホールディングス	100	—	—
長府製作所	—	46.5	92,628
リンナイ	—	147	534,198
マルゼン	51.7	49.4	190,190
日本発條	—	140	360,220
立川ブラインド工業	—	47.3	118,628
機械 (7.3%)			
日本製鋼所	—	7	66,983
F U J I	—	83	402,052
レオン自動車	—	84.3	122,572
SMC	9.9	9	542,970
技研製作所	295	—	—
澁谷工業	—	39	127,335
西島製作所	249.1	189	489,321
ダイキン工業	—	33.5	624,105
椿本チエイン	70	—	—
アネスト岩田	190.8	—	—
タダノ	—	170	201,790
キッツ	495	—	—
電気機器 (12.9%)			
日清紡ホールディングス	460.6	—	—
三菱電機	—	100.8	518,515
富士電機	—	44.7	469,573
デンヨー	—	26	90,090
マブチモーター	270	—	—
日本電気	32	205	805,240
沖電気工業	—	50	123,500
セイコーエプソン	110	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
E I Z O	142	124.3	261	154
TDK	330	279	569	857
シスメックス	300	—	—	—
ウシオ電機	160	—	—	—
日本セラミック	110	—	—	—
日本電子	115	—	—	—
ファナック	—	81	457	731
ローム	50	—	—	—
京セラ	760	542	1,266	112
KOA	240	—	—	—
市光工業	398.5	—	—	—
輸送用機器 (8.0%)				
デンソー	380	—	—	—
いすゞ自動車	—	339.1	773	317
トヨタ自動車	—	393.3	1,278	618
本田技研工業	650	165	211	860
日本精機	130	90	216	900
村上開明堂	38	53.3	337	922
精密機器 (1.7%)				
ナカニシ	82	109.7	297	616
理研計器	—	95	287	850
その他製品 (7.5%)				
フジシールインターナショナル	214	215.4	554	439
TOPPANホールディングス	—	202	915	262
大日本印刷	—	295.5	827	400
河合楽器製作所	210.9	134.8	358	568
陸運業 (0.8%)				
阪急阪神ホールディングス	—	72.3	301	780
倉庫・運輸関連業 (1.7%)				
三菱倉庫	—	452	602	968
情報・通信業 (7.0%)				
日鉄ソリューションズ	27.8	—	—	—
アルファシステムズ	—	28.3	93	814
電通総研	90	197	376	861
TBSホールディングス	—	130.9	722	437
NTT	—	3,915.1	614	670

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
KDDI	218	—	—	—
GMOインターネットグループ	—	100	275	800
東映	—	68.3	389	310
DTS	70	—	—	—
卸売業 (3.7%)				
松田産業	—	34	211	820
豊田通商	—	73.2	434	808
椿本興業	—	33	91	014
住友商事	—	85	465	120
三菱商事	185	—	—	—
三谷商事	—	39.4	95	151
小売業 (1.3%)				
カネ美食品	—	25	84	500
エービーシー・マート	—	150	369	450
銀行業 (4.2%)				
京都フィナンシャルグループ	—	109.6	470	622
ふくおかフィナンシャルグループ	—	85	501	075
滋賀銀行	—	38.4	319	872
山陰合同銀行	—	122	196	786
保険業 (6.6%)				
MS&ADインシュアランスグループホール	—	215.8	839	462
東京海上ホールディングス	—	124.5	729	196
T&Dホールディングス	—	210.9	764	723
その他金融業 (0.5%)				
東京センチュリー	—	94	191	055
不動産業 (7.5%)				
三菱地所	—	293	1,259	314
住友不動産	238	318.6	1,383	998
サービス業 (2.5%)				
電通グループ	60	—	—	—
セコム	—	155	899	930
合 計	株数・金額	12,508	14,027	35,380,446
	銘柄数<比率>	57	80	<96.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 35,380,446	% 95.8
コール・ローン等、その他	1,554,727	4.2
投資信託財産総額	36,935,173	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	36,935,173,171
コール・ローン等	1,499,627,599
株式(評価額)	35,380,446,900
未取配当金	55,068,300
未取利息	30,372
(B) 負債	409,063,246
未払金	405,763,246
未払解約金	3,300,000
(C) 純資産総額(A-B)	36,526,109,925
元本	14,334,780,278
次期繰越損益金	22,191,329,647
(D) 受益権総口数	14,334,780,278口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,481円

(注) 期首元本額は15,123,747,867円、期中追加設定元本額は692,373,866円、期中一部解約元本額は1,481,341,455円、1口当たり純資産額は2,5481円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村日本企業価値向上オープン(米ドル投資型) 10,854,023,722円
 ・野村日本企業価値向上オープン(円投資型) 3,480,756,556円

○損益の状況 (2025年3月25日～2026年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	774,278,187
受取配当金	767,487,250
受取利息	6,787,758
その他収益金	3,179
(B) 有価証券売買損益	6,888,350,782
売買益	8,472,338,068
売買損	△1,583,987,286
(C) 当期損益金(A+B)	7,662,628,969
(D) 前期繰越損益金	15,274,033,089
(E) 追加信託差損益金	886,526,134
(F) 解約差損益金	△1,631,858,545
(G) 計(C+D+E+F)	22,191,329,647
次期繰越損益金(G)	22,191,329,647

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2025年4月1日>